



情報ボックス

2015年に予測される がん罹患数98万例,がん死亡数37万人

国立がん研究センターがん対策情報センターが予測値を算出

国立がん研究センターがん対策情報センターは4月28日、今年新たにがんと診断される罹患数と死亡数の予測を算出し、公開した。

予測がん罹患数は、98万2,100例（男性56万300例、女性42万1,800例）で、昨年予測値より約10万例増加。高齢化とがん登録の精度向上が要因とした。部位別罹患数では、大腸がん（13万5,800例）、肺がん（13万3,500例）、胃がん（13万3,000例）、前立腺がん（9万8,400例）、乳がん（8万9,400例）が多い。一方、予測がん死亡数は37万900人（男性21万9,200人、女性15万1,700人）で、2014年の予測値より約4,000人増加するとしている。

子どもの数1,617万人,34年連続の減少 増加している都道府県は,東京都のみ

総務省統計局が平成27年4月1日現在の子ども数を発表

総務省統計局は5月5日、平成27年4月1日現在の子ども数（15歳未満人口）の推計を発表した。

子どもの数は、前年に比べ16万人少ない1,617万人。昭和57年から34年連続の減少で過去最低となった。男子828万人、女子788万人で、男子が40万人多い。中学生（12～14歳）は347万人（2.7%）、小学生（6～11歳）は645万人（5.1%）、未就学の乳幼児（0～5歳）は624万人（同4.9%）。

総人口に占める子どもの割合は、昭和25年には35.4%であったが、平成9年には65歳以上の高齢者人口（15.7%）を下回って15.3%となり、27年は12.7%と過去最低となった。また、諸外国と比べてみると、推計年次に相違はあるものの、ドイツ13.1%、中国16.5%、イギリス17.6%、フランス18.6%、アメリカ19.3%、ブラジル24.1%と、わが国が最も低くなっている。

都道府県別に見ると、前年に比べ増加しているのは、1万4,000人増えた東京都のみ。子どもの数が100万人を超えているのは、東京都（151万7,000人）、神奈川県（116万1,000人）、愛知県（104万1,000人）、大阪府（112万2,000人）の4都府県だった。子ども

の割合が高いのは沖縄県17.5%、滋賀県14.6%、佐賀県14.2%で、低いのは秋田県10.8%、東京都11.3%、北海道11.5%だった。

保育士の算定,保健師・看護師に加え 准看護師についても可能に

厚生労働省がその適切な研修勸奨と併せ、関係者への周知を求める

厚生労働省雇用均等・児童家庭局は3月31日、都道府県等に対し、「保育所等における准看護師の配置に係る特例」について通知し、平成27年4月1日から准看護師が保育所の保育士と算定できるようになった旨、関係者に周知するよう要請した。

乳児4人以上を入所させる保育所においては、児童福祉施設最低基準の一部を改正する省令により、当該保育所に勤務する保健師・看護師を1人に限って保育士とみなすことができるとされている。これに加え、「平成26年の地方からの提案等に対する対応方針」（平成27年1月30日閣議決定）を踏まえ、新たに4月1日以後、准看護師についても保育士とみなすことができるとされた。

通知では、保育所として嘱託医やかかりつけ医等の医療機関との適切な連携体制の確保、さらには「乳幼児の発達と心理」「地域保育の環境整備」「安全の確保とリスクマネジメント」、乳幼児の食物アレルギーの基礎知識などに関する研修受講の勸奨等に留意することも併せ、関係者に周知するよう求めた。

健保の7割が赤字,経常赤字は1,429億円 平均保険料率9.021%とはじめて9%超える

健康保険組合連合会が平成27年度健保組合予算早期集計結果の概要を公表

健康保険組合連合会は4月22日、平成27年度健保組合予算早期集計結果の概要を公表した。

それによると、27年度は経常収入7兆6,488億円、経常支出7兆7,917億円で、経常収支差引額は1,429億円の赤字。高齢者医療制度創設以降の8年間の累計赤字額は約2兆5,300億円にも及ぶ。赤字組合は、1,403組合中945組合（67.3%）に上る。

保険料収入総額は7兆5,313億円で、前年度比3.09%の増加見込みだが、これは月額・賞与の上昇、被保険者数の増加、約2割の組合が保険料率を引き上げたことなどが要因。平均保険料率は、9.021%とはじめて9%を超えた。

一方、法定給付費総額は3兆8,354億円で、前年度比186億円、0.49%増加。支援金・納付金等総額は3兆2,893億円で、前年度比254億円、0.77%減少した。その内訳は、後期高齢者支援金等1兆6,562億円（前

年度比3.27%増)、前期高齢者納付金1兆4,668億円(同5.03%増)、退職者給付拠出金1,663億円(同47.09%減)、病床転換支援金と日雇拠出金を含めた前期高齢者納付金・退職者給付拠出金等1兆6,331億円(同4.55%減)となっている。

第6期計画期間中の介護保険料、初の5,000円台 平成37年度には8,165円に上昇する見込み

厚生労働省が第6期介護保険事業計画期間中の介護保険料を公表

厚生労働省老健局介護保険課は4月28日、市町村における第6期介護保険事業計画期間中の第1号被保険者の介護保険料を取りまとめ、公表した。

それによると、介護保険料の全国平均は5,514円。第5期(平成24年度から3年間)より542円高く、第1期(平成12年度から3年間)の2,911円から2,603円上昇した。全国の94.2%にあたる1,488市町村が第5期から引き上げた。市町村別では、最も安いのが鹿児島県三島村の2,800円で、最も高いのは奈良県天川村の8,686円であった。

今後も高齢化の進展に伴い、介護保険サービスの利用需要が高まることから、平成32年度には6,771円、37年度には8,165円に上昇する、と厚生労働省は見込んでいる。

診療報酬改定で「7対1」病院は1,551病院へ減少 地域包括ケア病棟・病床は895病院、2万3,790床と増加

民間の調査会社が昨年11月時点の全国病院の施設基準届出状況を調査

NTTドコモグループで医療データベース事業を展開する株式会社アルトマークは4月20日、定期調査の一環として、平成26年11月時点の全国病院の施設基準届出状況を取りまとめ、公表した。26年度診療報酬改定で入院医療の機能分化を促すために算定要件が厳格化され、同年10月から新要件が適用されたことに伴い、調査したもの。

それによると、算定要件が厳格化された、入院患者7人に対して常時看護師1人以上を配置する「7対1入院基本料」については、昨年11月1日時点で全国の1,551病院(36万6,510床)から届け出があった。昨年5月1日時点より68病院、7,558床減少し、25年11月時点からは134病院、1万3,975床減少していた。都道府県別で最も減少したのは鹿児島県(9病院減少)で、北海道(8病院減少)、熊本県(7病院減少)、宮崎県(6病院減少)が続いた。

同じく今回の改定で、急性期後の医療必要度の高い患者の受け皿機能とともに、退院支援や在宅復帰等地域包括ケアシステムを支える機能として新設さ

れた「地域包括ケア病棟・病床」の昨年11月1日時点の届け出は、895病院、病床数は2万3,790床だった。このうち、「地域包括ケア病棟・病床1」は830病院(2万2,125床)、「地域包括ケア病棟・病床2」は65病院(1,665床)だった。

一方、「回復期リハビリテーション病棟・病床」の昨年11月1日時点の届け出状況は、全国で1,355病院、病床数は7万2,181床。うち、「回復期リハビリテーション病棟・病床1」は462病院(2万9,798床)、「回復期リハビリテーション病棟・病床2」は750病院(3万6,560床)、「回復期リハビリテーション病棟・病床3」は143病院(5,823床)であった。

大手コンビニが居宅介護支援事業所を併設した 介護拠点併設型店舗をオープン

介護相談や介護用品販売のほか、介護予防運動や自治体、サークルなどの情報を提供するサロン機能も接地

株式会社ローソンは4月3日、株式会社ウイズネットの居宅介護支援事業所を併設した介護拠点併設型店舗の1号店(ローソン川口末広三丁目店、埼玉県川口市)をオープンすると発表した。

ローソンはこれまで、高齢化や健康意識の高まりを受け、低カロリーの弁当など健康志向の商品を揃えた「ナチュラルローソン」をはじめ、次世代コンビニの構築に取り組んできた。一方、ウイズネットは、埼玉県を中心に認知症グループホームやサービス付き高齢者住宅、ヘルパーステーション、デイサービスセンター、小規模多機能型居宅介護、訪問看護ステーションなどの介護サービスを展開。昨年6月に業務提携していた両社は、互いの専門性を生かして、アクティブシニアから要介護高齢者及び家族をサポートする機能を付帯した新たなコンビニモデルを構築する。

介護拠点併設型店舗では、①ケアマネジャーまたは相談員が常駐するウイズネットが運営する居宅介護支援事業所を併設し、介護等に関する相談を受け付ける相談室とカウンターを設ける、②元気な地域コミュニティを応援する場として、介護予防運動等の情報や自治体、地域のサークル・イベント情報等を提供するサロンスペースを設置する、③コンビニの標準的な商品に加え、シニアにお馴染みの菓子、日用品、雑誌・書籍や介護関連商品を品揃えする、④ウイズネットの配食等の在宅サービスと連携し、ローソン商品を届けるなどの買物サポートを行う。

今夏を目処に同型店舗2号店をオープンする予定で今後、都市部を中心に地域密着型の介護事業者と連携し、2017年度末までに30店舗の出店を目指す。

(記事提供=株式会社ライフ出版社)

